



申14号「2021年度年末手当等に関する申し入れ」 第2回団体交渉開催！ その1

満額回答を求めて

基準内賃金の2.7ヶ月 新型コロナウイルス感染症対応に対する特別手当5万円

私たちの声を受け止め
満額回答をすべきた！



みなさんの声を訴えました！

11月4日の第2回団体交渉において、会社からJR東日本の損益の推移や、景気動向指数、原油価格、世界経済の実質GDP成長率などの説明を受けた後に、第2四半期決算の内容について議論を行いました。そして、生活実感や労働実感、職場での努力、モチベーションについてなど、みなさんから届けられた声を会社に訴えました。(詳細はその2～その5をご覧ください。)そして、強く満額回答を求めました！

■組合

支払いはいくまでとし、交渉議論を踏まえて熟慮していただき、満額での回答を11月17日までに求める。

第2四半期決算を受け止めつつ、コロナによる減収の反動増により上半期の対前年比では鉄道営業収入・運輸収入が共に増えている。足元の動向、下半期は黒字の回復が見込める業績や、内部留保を積み上げ、財務体質を強化したことを踏まえれば満額に応えられる。

夏季手当の大幅カット、春闘での昇給係数2のカットによって、生活実感、モチベーションが低下している。コロナ禍における不安が続く中、労働実感、コストカット、黒字化への努力、施策に向き合っている職場の努力に報いるべきである。赤字コロナ禍においても、並々ならぬ努力をしている中、10月28日の記者会見で賞与削減の可能性を言及された組合員・社員と家族の想いや声に真摯に向き合うべきだ。

生活実感について述べ、会社としては今の状態が決して良いと思っていないという回答が述べられたが、生活実感は個別の問題とするのではなく、真摯に向き合うべきである。

会社の持続的成長には、そこで働く社員の力が不可欠だ。「社員の皆さんへ」などに奮起を促すメッセージを出すだけではなく、労働条件の最たるものである賃金の増によりモチベーションを向上させることが必須である。そのことがJR東日本で働く者たちの心をこれ以上手放すことなく、会社発展の原動力となる人材の流出を防ぎ、人材確保に繋がると強く認識すべきである。

JR東日本グループで働く組合員・社員と家族を大切にする姿勢を示すために、強く満額回答を要求する！

▲会社

昨年からの新型コロナウイルス感染症拡大に伴う影響、当社の状況について非常に厳しく認識している。立て直す努力をしつつコスト構造を見直す努力をしなければいけない。

生活実感について、繰り返し話しをいただいた。生活実感はそれぞれの感じ方があるが、従前の状況より厳しい状況になっているのは、支給月数を見ても明らかである。これに関しては、会社は理解している。

人材流出については、賃金も一つの要素だが、JR東日本グループで社員も会社も成長し、働くに値する会社と感じてもらうため、施策を進める。しっかりと成長軌道に乗せるために出来ることを行う。成長軌道を回復して、社員の幸福実現、働きがいにつなげていきたい。

期末手当と併せてコロナ手当の要求をいただいたが、支給水準など慎重に総合的に判断していく。

その2へ続く

職場からのたたかいで、要求満額獲得を勝ち取ろう！